

請願文書表

請願番号	第15号	請願要旨
受理年月日	令和7年12月3日	<p>【請願の趣旨および理由】</p> <p>戦前、天皇制政治のもとで主権在民を主張し、侵略戦争に反対したために、治安維持法で弾圧され、多くの国民が犠牲を被った。</p>
件名	治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書採択を求める請願について	<p>治安維持法が制定された1925年から廃止されるまでの20年間に、検挙された人68,274人（内起訴者6,550人、司法省調べ）、検束・勾留された人は数十万人と推測される。警察署で虐殺された人は93人、刑務所・拘置所での虐待・暴行・発病などによる獄死者は約300名（2015年4月現在、治安維持法国賠同盟調べ）に上っている。</p> <p>治安維持法は、日本がポツダム宣言を受諾したことにより、政治的自由への弾圧と人道に反する悪法として廃止されたが、その犠牲者に対して政府は謝罪も賠償もしていない。</p>
請願者所名		<p>世界では、ドイツ、イタリア、アメリカ、カナダ、韓国、スペイン、イギリスなど主要な国々で戦前、戦中の弾圧犠牲者への謝罪と賠償が進んでいる。</p> <p>治安維持法国賠同盟滋賀県本部は、治安維持法制定から100年にあたる今年9月、『言葉残さぬ人びとを追って——治安維持法と滋賀県』を発行した。この本では滋賀県ゆかりの約140人を取り上げている。これらの「言葉残さぬ人びと」に光をあて、名譽回復を図るとともに、未来に「戦争と弾圧」の記憶を語り継いでいくことが大切だ、と私たちは考える。</p>
紹介議員	中山和行 節木三千代	<p>治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟では、言論の自由、人の権利を大事にしてほしいと50年にわたり国に対して、下記の3項目を含む「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」の制定を求めてきた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国は、治安維持法が人道に反する法律であったことを認めること 2. 国は、治安維持法犠牲者に謝罪と賠償を行うこと 3. 国は、治安維持法による犠牲の実態を調査し、その内容を公表すること
付託委員会	総務・企画・公室常任委員会	<p>地方議会に対して、国に意見書を出していただくよう要請を続け、今日までに全国で400を超える地方議会で採択され、意見書が提出されている。</p> <p>については、貴議会におかれても、私たちの要請に御理解をいただき、政府および関係機関に、地方自治法第99条の規定に基づき、治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書を提出してくださるよう請願する。</p>
審査結果		

請願文書表

請願番号	第17号	請願要旨
受理年月日	令和7年12月3日	<p>【請願の趣旨および理由】</p> <p>自民党と日本維新の会は、国会議員定数削減を臨時国会で成立させようとしている。とりわけ、比例代表の定数削減が狙われている。これは、企業・団体献金、裏金問題を不問にして議員定数問題にすり替えるものにほかならない。衆議院では小選挙区制度によって52%が「死票」となっており、比例代表は多様な民意を反映する大切な役割を持っている。それを削ることなど許されない。</p> <p>現行の衆議院定数465は、1925年の普通選挙以降最も少ない水準であるとともに、経済協力開発機構（O E C D）加盟38国中、下から3番目と、国際的にみても国会議員が少なく、定数削減に合理的な根拠はない。</p> <p>選挙制度は議会制民主主義の基本問題であり、国民主権に関わる重大問題であって、国民の声を正確に反映する民主的制度はどうあるべきかという立場から議論されなければならない。</p> <p>以上の趣旨に立って滋賀県議会が、国会および政府に対し、「多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書」を提出することを求める。</p> <p>以上、請願する。</p>
請願者所名		
紹介議員	中山和行 節木三千代	
付託委員会	総務・企画・公室常任委員会	
審査結果		